



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年8月5日

上場会社名 株式会社中京医薬品 上場取引所 東  
 コード番号 4558 URL <http://www.chukyoiyakuhin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米津 秀二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 飯田 亨 TEL 0569-29-0202  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の業績 (2020年4月1日~2020年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,469	15.7	100	—	105	—	51	—
2020年3月期第1四半期	1,270	△7.5	△11	—	△8	—	△4	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	6.15	—
2020年3月期第1四半期	△0.54	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	4,789	1,828	38.2	216.43
2020年3月期	4,424	1,796	40.6	212.77

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,828百万円 2020年3月期 1,796百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
2021年3月期	—				
2021年3月期 (予想)		2.50	—	2.50	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	0.7	100	40.8	110	27.9	40	300.0	4.73

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期1 Q	11,660,734株	2020年3月期	11,660,734株
2021年3月期1 Q	3,213,233株	2020年3月期	3,218,779株
2021年3月期1 Q	8,444,442株	2020年3月期1 Q	8,401,762株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、経済活動が制限される等厳しい状況にあり、緊急事態宣言解除後も依然として先行きの見通せない状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境においては高齢化や健康志向の高まりにより健康関連商品から化粧品、家庭用品市場までドラッグストア等の実店舗はもとより、通信販売企業をはじめ、メーカー、流通系企業等の参入もあり市場の競争が激化しています。また、お客さまにおいても健康意識の高揚と情報の高度化により、安全・安心はもとより商品・サービスに対する要望も多様化し、企業と商品の選別が厳しさを増してきています。

このような環境の中で、当社は企業理念として掲げる「健康づくり、幸福づくり、人づくり」の具現化に向けて、お客さまの生活を支えるための商品や情報・サービスを多角的・多面的に拡充するトータルライフ・ケアを推進してまいりました。そして、更なる成長と企業価値向上を目指し、基盤事業の選択と集中による収益性の向上に努めることで、目標の達成や強い企業体質を作るために邁進してまいりました。

また少子高齢化に伴う労働人口の減少や国の政策である「働き方改革」の施行により、営業人員の積極的な採用はもとより、業務効率や勤務形態の改善を図りました。そのためITを活用した営業サポートや教育、コミュニケーションツール等を強化し一人当たりの生産性の向上に努めました。

その結果、当第1四半期における売上高は1,469百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益は100百万円(前年同期は営業損失11百万円)、経常利益は105百万円(前年同期は経常損失8百万円)、四半期純利益は51百万円(前年同期は四半期純損失4百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①家庭医薬品等販売事業(小売部門・卸売部門)

小売部門においては、中期経営計画にある「事業基盤の強化」として配置薬などを委託強化することにより営業人員で左右されない顧客主導型の安定した販売による収益基盤の確立や全顧客への新規販売と継続的な販売に取り組ましました。「成長戦略」においてもお客さまがより長く元気に暮らすための「健康寿命」を延ばすためにITを活用した営業サポートや教育、新商品の開発強化に取り組ましました。また全国の営業社員の担当地域の見直しと直行・直帰の導入により営業効率並びに営業時間の確保を図りました。その結果、生産性が上がり売上高は増加となりました。更に成長戦略投資として6月より広島県に広島営業所を新規出店し、新たな顧客獲得に取り組ましました。新型コロナウイルス感染症においては、現時点では厳重な対策を実施した上で事業活動は継続しており、平常時と同水準の稼働率を維持しております。また改めてお客さまが3密を避けるために置き薬の利便性が見直され必要性が高まりました。そのため営業社員が健康関連商品から日用品、食品などを定期的な訪問を行うことによりお客さまの様々なニーズにお答えする商品をお届けすることが出来ました。

卸売部門の売上高につきましては、「事業基盤の強化」として年間定番商品や季節定番商品の安定供給に取り組ましました。更に今般の新型コロナウイルス感染拡大の影響による感染症予防に対する意識の高まりにより、除菌消臭関連商品の販売は堅調に推移しました。

その結果、売上高は1,273百万円(前年同期比12.8%増)、セグメント利益71百万円(前年同期はセグメント損失4百万円)となりました。

#### ②売水事業部門

昨今の健康志向ブームによる飲料水へのこだわりと、拡大するミネラルウォーター宅配市場の成長性、更に防災対策としての水の備蓄や熱中症対策としての水の必要性等により、早期に中核事業の1つとして確立することを目指しております。「事業基盤の強化」として抗菌カートリッジやサーバーメンテナンスにより安全性の強化を図りました。また、今般より除菌用アルコール製品の製造・販売を開始し、今般の新型コロナウイルス感染拡大の影響による感染症予防に対する意識の高まりにより、販売は堅調に推移しました。

その結果、売上高は194百万円(前年同期比38.4%増)、セグメント利益29百万円(前年同期はセグメント損失7百万円)となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は2,451百万円となり、前事業年度末に比べ363百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加180百万円、受取手形及び売掛金の増加105百万円、商品及び製品の増加36百万円によるものであります。固定資産は2,337百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円増加いたしました。

この結果、総資産は4,789百万円となり、前事業年度末に比べ364百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は2,213百万円となり、前事業年度末に比べ297百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加100百万円、賞与引当金の増加71百万円、未払法人税等の増加39百万円によるものであります。固定負債は747百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加40百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、2,960百万円となり、前事業年度末に比べ332百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は1,828百万円となり、前事業年度末に比べ32百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加30百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は38.2%（前事業年度末は40.6%）、1株当たり純資産額は216.43円（前事業年度末は212.77円）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、2020年5月15日付けにて発表しました業績予想からの変更はありません。詳細につきましては「2020年3月期決算短信」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	673,300	853,837
受取手形及び売掛金	449,969	555,386
商品及び製品	477,098	513,612
委託商品	376,167	379,347
仕掛品	105	95
原材料及び貯蔵品	22,774	30,392
その他	94,090	125,603
貸倒引当金	△5,505	△6,978
流動資産合計	2,088,001	2,451,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	517,122	505,745
土地	1,310,379	1,310,379
その他（純額）	37,009	33,532
有形固定資産合計	1,864,511	1,849,657
無形固定資産	77,356	70,990
投資その他の資産		
前払年金費用	103,120	103,593
その他	296,100	317,965
貸倒引当金	△4,346	△4,378
投資その他の資産合計	394,875	417,181
固定資産合計	2,336,743	2,337,829
資産合計	4,424,744	4,789,126
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	395,612	404,656
短期借入金	830,000	930,000
1年内返済予定の長期借入金	180,300	191,130
未払法人税等	32,801	71,921
賞与引当金	122,220	194,134
返品引当金	9,557	12,921
その他	344,772	408,357
流動負債合計	1,915,263	2,213,120
固定負債		
長期借入金	330,640	370,658
退職給付引当金	154,297	150,982
株式給付引当金	22,224	23,398
資産除去債務	4,758	4,771
長期未払金	178,120	178,120
その他	23,223	19,791
固定負債合計	713,263	747,721
負債合計	2,628,526	2,960,842

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	681,012	681,012
資本剰余金	424,177	424,177
利益剰余金	1,653,898	1,684,023
自己株式	△960,331	△958,793
株主資本合計	1,798,756	1,830,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,538	△2,136
評価・換算差額等合計	△2,538	△2,136
純資産合計	1,796,218	1,828,284
負債純資産合計	4,424,744	4,789,126

（2）四半期損益計算書  
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
売上高	1,270,331	1,469,402
売上原価	381,199	452,653
売上総利益	889,132	1,016,749
販売費及び一般管理費	900,696	916,265
営業利益又は営業損失（△）	△11,564	100,483
営業外収益		
受取利息	29	11
受取配当金	486	509
受取家賃	3,097	3,119
その他	678	2,112
営業外収益合計	4,292	5,752
営業外費用		
支払利息	1,071	1,122
その他	0	0
営業外費用合計	1,071	1,122
経常利益又は経常損失（△）	△8,343	105,112
特別損失		
固定資産除売却損	400	143
減損損失	—	8,823
特別損失合計	400	8,966
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△8,743	96,146
法人税、住民税及び事業税	△2,586	64,605
法人税等調整額	△1,622	△20,432
法人税等合計	△4,209	44,172
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△4,534	51,973



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社は現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、平常時と同水準の稼働率を維持しております。本感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の広がり方や収束時期等を正確に予想することは困難ではあるものの、2021年3月期中に概ね収束し、収束後に経済も徐々に回復していくと仮定しております。このような仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損などの会計上の見積りを行っておりますが、本感染症の当社の会計上の見積りに与える影響は軽微であります。ただし、事業を展開している地域や営業所において感染者が発生し営業継続に支障をきたした場合、また、取引先において感染症の影響に伴い人的・物的・財務的要因により弊害が生じ、安定的な商品供給や仕入価格に変動が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高 外部顧客への 売上高	1,020,302	108,571	140,602	1,269,476	855	1,270,331
計	1,020,302	108,571	140,602	1,269,476	855	1,270,331
セグメント利益 又は損失(△)	863	△4,952	△7,475	△11,564	—	△11,564

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高 外部顧客への 売上高	1,104,302	169,413	194,603	1,468,319	1,083	1,469,402
計	1,104,302	169,413	194,603	1,468,319	1,083	1,469,402
セグメント利益	53,952	17,516	29,015	100,483	—	100,483

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期累計期間において、家庭医薬品等販売事業(小売部門)の営業所(1営業所)の売却決定に伴い、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は8,823千円であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。